



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月4日

上場会社名 株式会社 カスミ

コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石原 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員

(氏名) 福井 博文

TEL 029-850-1850

四半期報告書提出予定日 平成22年10月12日

配当支払開始予定日

平成22年11月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	109,836	△0.3	3,202	15.7	3,393	12.4	1,507	0.0
22年2月期第2四半期	110,164	—	2,767	—	3,019	—	1,506	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	23.27	—
22年2月期第2四半期	23.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	81,025	39,981	49.3	617.25
22年2月期	81,429	38,981	47.9	601.81

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 39,981百万円 22年2月期 38,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年2月期	—	7.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,100	2.9	6,100	9.9	6,500	6.6	3,000	8.7	46.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期2Q	65,013,859株	22年2月期	65,013,859株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	240,010株	22年2月期	239,919株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期2Q	64,773,851株	22年2月期2Q	64,775,409株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP.3(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は一部に回復の兆しがみえたものの、世界経済減速や円高進行により先行きの不透明感が高まりました。個人消費においても厳しい雇用・所得環境を背景に低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、お客様に「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指し、良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組みました。

営業面では「なっとくの品質を1円でもお安く」をテーマに、定番商品の価格を見直すと共に、曜日毎に特定の品目をお買得価格で提供する「曜日市」の充実、鮮度と価格面からその日一番お買得な青果物を提供する「一番野菜」「一番果実」の展開など、販促企画の強化を行いました。また、平成23年に創立50周年を迎えるにあたり、これまで当社を支えて下さったお客様への感謝の気持ちを込めた記念セールやプレゼント企画、イベントなどを開催しております。地産地消の推進では、霞ヶ浦漁業協同組合の漁業者グループによる「朝獲り わかさぎ」出荷プロジェクトや茨城県と連携し、徹底した鮮度管理を行った高品質の生わかさを獲ったその日のうちに霞ヶ浦周辺の店舗で販売する取り組みを行いました。

ローコスト化の取り組みでは、店内作業において時間帯毎の作業量に応じた適正な人員配置を行うことで、売場のサービスレベル向上と総労働時間のコントロールに取り組みました。また、業務の見直しによるコスト削減を継続強化しました。

さらに、管理者のマネジメント能力向上を目的とした実践教育を継続強化し、その対象を営業現場の第一線を担うチーフ職にまで拡大しました。

出店につきましては、瓜連店（茨城県那珂市）、FOOD OFF ストッカー川口末広店（埼玉県川口市）の2店舗を開店しました。既存店の活性化では、真岡店、千代川店、田尻店の3店舗をディスカウント業態である「FOOD OFF ストッカー」に業態転換しました。また、フィズ店、堀米店を閉鎖し、総店舗数は当第2四半期連結会計期間末現在138店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,098億36百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は32億2百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は33億93百万円（前年同期比12.4%増）となりました。また、四半期純利益は15億7百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少（0.5%減）し、810億25百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ13億12百万円増加（5.8%増）し、238億38百万円となりました。主に現金及び預金の増加26億93百万円、売掛金の減少8億86百万円及び未収入金の減少5億44百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ17億17百万円減少（2.9%減）し、571億86百万円となりました。主に有形固定資産の減少12億2百万円、無形固定資産の減少1億27百万円によるものであります。流動負債は前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加（0.6%増）し、316億34百万円となりました。主に買掛金の増加28億45百万円、1年内返済長期借入金の返済6億83百万円、未払法人税等の減少10億45百万円及び未払金の減少6億52百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ15億95百万円減少（14.5%減）し、94億9百万円となりました。主に長期借入金の減少12億14百万円によるものであります。純資産額は前連結会計年度末に比べ10億円増加（2.6%増）し、399億81百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末に比べ16億14百万円増加し140億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66億21百万円(前年同四半期に比べ14億76百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益28億17百万円、未収入金の減少5億44百万円及び仕入債務の増加28億45百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億98百万円(前年同四半期に比べ13億46百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出11億36百万円及びソフトウェアの取得による支出2億16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億29百万円(前年同四半期に比べ29百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出18億98百万円と配当金の支払額4億53百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、個人消費の動向など不確定要因がありますが、当社グループは、引き続き良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組んでまいります。お客様からご支援頂いている「曜日市」等の施策をより魅力のある企画に育てながら、お客様数の増加に努めてまいります。また、ローコスト化の取り組みを一層強化し収益の確保を図ってまいります。

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成22年4月12日の決算短信で発表しました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は△152百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,030	11,337
受取手形及び売掛金	1,442	2,340
たな卸資産	4,078	3,935
繰延税金資産	1,223	1,312
その他	3,067	3,605
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	23,838	22,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,938	20,824
土地	11,976	12,170
その他(純額)	2,719	2,842
有形固定資産合計	34,634	35,837
無形固定資産	1,279	1,406
投資その他の資産		
投資有価証券	6,900	7,021
繰延税金資産	3,014	2,960
敷金及び保証金	10,201	10,459
その他	1,379	1,458
貸倒引当金	△222	△241
投資その他の資産合計	21,272	21,658
固定資産合計	57,186	58,903
資産合計	81,025	81,429

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,122	16,276
短期借入金	3,186	3,919
リース債務	257	253
未払法人税等	1,315	2,360
賞与引当金	1,299	1,300
転貸損失引当金	24	24
その他	6,429	7,308
流動負債合計	31,634	31,443
固定負債		
長期借入金	2,659	3,873
リース債務	654	761
退職給付引当金	1,862	1,832
役員退職慰労引当金	14	11
転貸損失引当金	30	42
長期預り保証金	3,518	3,640
その他	669	843
固定負債合計	9,409	11,004
負債合計	41,043	42,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	11,515	10,461
自己株式	△138	△138
株主資本合計	39,921	38,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	114
評価・換算差額等合計	60	114
純資産合計	39,981	38,981
負債純資産合計	81,025	81,429

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	106,584	106,147
売上原価	78,868	79,042
売上総利益	27,716	27,105
営業収入	3,579	3,689
営業総利益	31,295	30,794
販売費及び一般管理費	28,527	27,592
営業利益	2,767	3,202
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	21	21
持分法による投資利益	44	29
テナント契約解約違約金収入	60	73
その他	171	92
営業外収益合計	325	243
営業外費用		
支払利息	63	49
その他	9	3
営業外費用合計	73	52
経常利益	3,019	3,393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	16
賞与引当金戻入額	73	24
その他	9	3
特別利益合計	88	43
特別損失		
固定資産除売却損	11	14
減損損失	423	601
店舗閉鎖損失	19	0
その他	4	2
特別損失合計	459	619
税金等調整前四半期純利益	2,648	2,817
法人税、住民税及び事業税	1,307	1,265
法人税等調整額	△165	45
法人税等合計	1,142	1,310
四半期純利益	1,506	1,507

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,648	2,817
減価償却費	1,644	1,611
減損損失	423	601
固定資産除売却損益(△は益)	11	14
持分法による投資損益(△は益)	△44	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62	29
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△49	△48
支払利息	63	49
売上債権の増減額(△は増加)	617	897
たな卸資産の増減額(△は増加)	16	△142
未収入金の増減額(△は増加)	—	544
仕入債務の増減額(△は減少)	3,487	2,845
未払費用の増減額(△は減少)	△410	△374
預り保証金の増減額(△は減少)	△181	△121
敷金及び保証金の賃料相殺額	328	292
その他	△296	△138
小計	8,310	8,814
利息及び配当金の受取額	110	82
利息の支払額	△67	△49
法人税等の支払額	△256	△2,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,097	6,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,365	△1,136
有形固定資産の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△300	△23
敷金及び保証金の回収による収入	107	14
ソフトウェアの取得による支出	△204	△216
その他	18	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,744	△1,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50
長期借入金の返済による支出	△2,045	△1,898
リース債務の返済による支出	—	△128
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△452	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,500	△2,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,853	2,693
現金及び現金同等物の期首残高	9,561	11,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,414	14,029

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

小売事業の営業収益及び営業利益の金額が全セグメントの営業収益合計及び営業利益合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。